

# 主要な物価高対策

## 重点支援地方交付金

### ① 低所得者世帯向け給付金

食料品やエネルギー価格の上昇に対応  
賃上げの効果が出るまでの間、家計をサポート

3万円/世帯 子ども1人当たり2万円を加算



	1月末	2月末	3月末	5月末
支給開始 市区町村数	102	587	約8割	ほぼ全団体

備考：3月末・5月末は予定

(3月3日時点の市区町村回答ベース)

### ② 地域の実情に応じた物価高対策

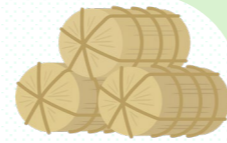
住民税非課税世帯以外の方も対象とする給付金  
LPガス使用世帯への支援  
学校給食費への支援 など



- ・ 3月14日 47都道府県、1,250市区町村に交付決定 (3,760億円)
- ・ 6月中旬 第2回申請受付開始 (予定)

### ③ 政府備蓄米の売渡し

- ・ 3月10~12日 第1回入札を実施
- ・ 3月18日から、14万トン分を集荷業者へ引渡し開始
- ・ 3月末から4月上旬には、店頭に並び始める見込み
- ・ 3月26~28日 7万トン分の第2回入札を実施予定



### ④ ガソリン等の価格の抑制

- ・ 全国平均で185円/Lとなるよう支援を継続
- ・ 今後、原油価格の状況を丁寧に見定めながら適切に対応



### ⑤ 中小企業の事業活動を支える価格転嫁の円滑化

#### 民間

#### ● 下請法改正法案

- ・ 協議に応じない一方的な価格決定の禁止 など
- ・ 3月11日 閣議決定し、今通常国会に提出済み

#### ● パートナーシップ構築宣言(62,398社が登録)

2月21日 公表要領改正 (宣言企業の説明責任等を強化)

備考：登録社数は3月21日時点



#### 官公需

#### ● 低入札価格調査制度等の運用改善

- ・ 1月22日 自治体の実態調査を実施、導入していない98自治体等に運用改善を通知
- ・ 3月14日 国等の実態調査を実施、結果を公表

#### ● 公共工事設計労務単価の引上げ

3月1日 新たな公共工事設計労務単価 (前年度比+6.0%) を適用

#### ● 少額随意契約制度の基準額の引上げ

4月1日 関連政令を施行 (予定)

例) 国の工事契約：250万円 (現行) → 400万円 (引上げ後)

